

2020年3月27日

## 2019年(1月～12月)工場立地動向調査結果(速報)を 取りまとめました

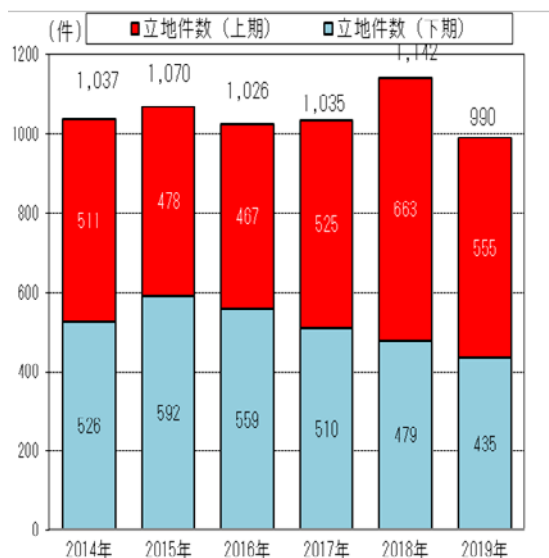
経済産業省は、工場を建設する目的で2019年(1月～12月)に1,000㎡以上の用地を取得した製造業、ガス業、熱供給業、電気業の事業者を対象に「工場立地動向調査」を実施し、結果を取りまとめました。

### 調査結果の概要

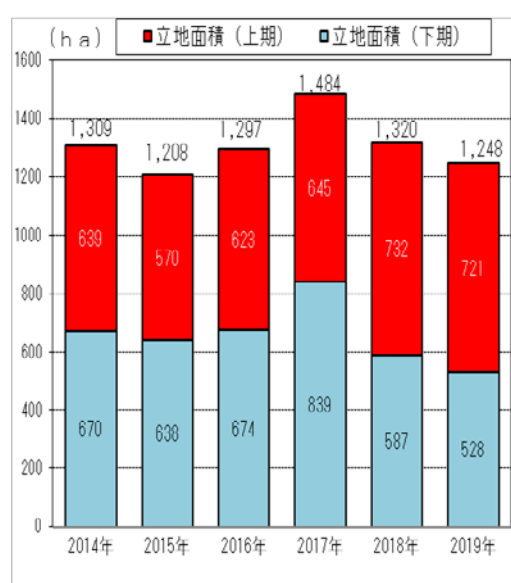
◆製造業等の工場立地件数は990件(前年比13.3%減)で、過去5年間で最少の件数となるとともに、工場立地面積は1,248ha(前年比5.5%減)で、昨年と比べ減少となりました(別紙4ページ参照)。

※1ha=10,000㎡

工場立地件数の推移



工場立地面積の推移



(立地件数(件))

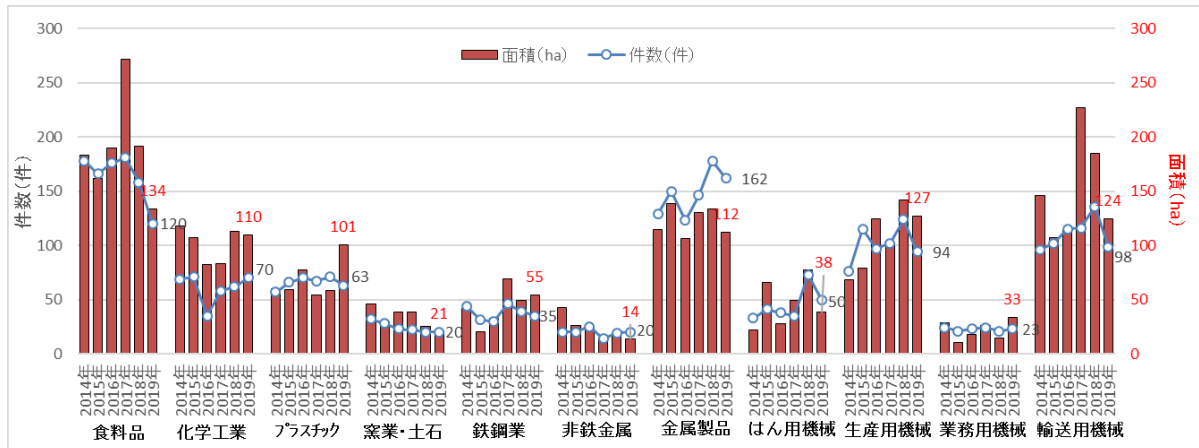
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
上期	511	478	467	525	663	555
下期	526	592	559	510	479	435
年合計	1037	1070	1026	1035	1142	990

(立地面積(ha))

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
上期	639	570	623	645	732	721
下期	670	638	674	839	587	528
年合計	1309	1208	1297	1484	1320	1248

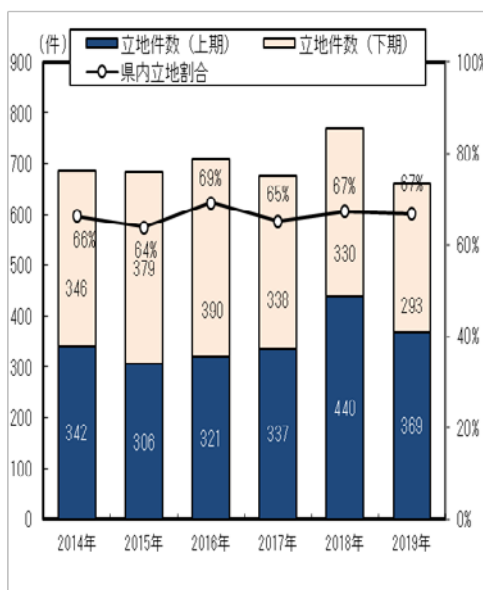
◆業種別の工場立地の動向は、立地件数については、化学工業の件数が増加したが、他の業種は件数が減少したため、全体として立地件数は大幅に減少となりました。立地面積については上位 4 業種(食料品製造、金属製品製造、生産用機械製造、輸送用機械製造)において減少となりました。(別紙 11 ページ参照)。

主要業種の立地動向(立地件数・面積の推移) [2014 年～2019 年]

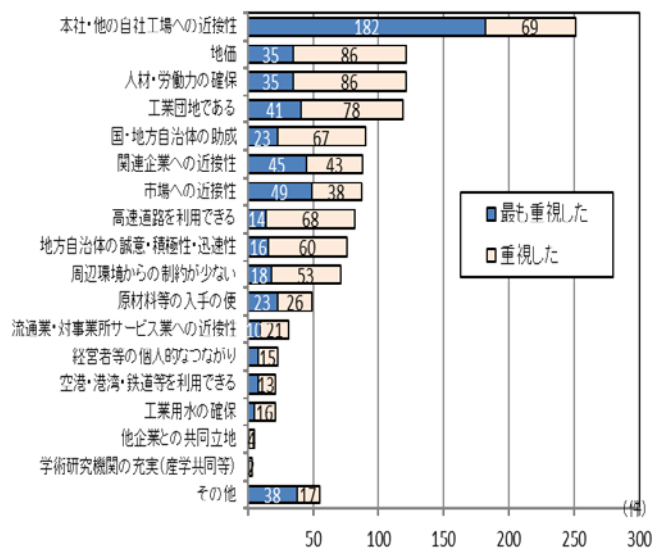


◆本社と同じ県内に立地する件数(県内立地件数)は、全立地件数の6~7割で推移。立地地点の選定理由も、「本社・自社工場への近接性」を重視する企業は 251 件でトップとなっており、また、今回は「地価」と「人材・労働力の確保」を選定理由とする回答が 2 番目に多くなっています。(別紙 18 ページ参照)。

県内立地件数と立地件数に占める県内立地率



立地地点の選定理由



◆地域別では、立地件数、立地面積の多い自治体は次のとおりとなります(別紙 22 ページ参照)。

<立地件数 上位 5 自治体>

自治体名	立地件数
静岡県	76 件
愛知県	74 件
茨城県	65 件
群馬県	57 件
岐阜県	52 件

<立地面積 上位 5 自治体>

自治体名	立地面積
茨城県	150ha
静岡県	94ha
愛知県	79ha
群馬県	65ha
長野県	60ha

(参考)各経済産業局におけるプレス発表資料

- ・北海道経済産業局(令和 2 年 3 月 27 日プレス発表)  
<https://www.hkd.meti.go.jp/hoksi/ricchi/20190112/index.htm>
- ・東北経済産業局(令和 2 年 3 月 27 日プレス発表)  
[https://www.tohoku.meti.go.jp/s\\_ki\\_richi/doko\\_cyosa.html](https://www.tohoku.meti.go.jp/s_ki_richi/doko_cyosa.html)
- ・関東経済産業局(令和 2 年 3 月 27 日プレス発表)  
[https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/kigyoricchi/kojo\\_ricchiho.html](https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/kigyoricchi/kojo_ricchiho.html)
- ・中部経済産業局(令和 2 年 3 月 27 日プレス発表)  
<https://www.chubu.meti.go.jp/b51tisin/shisaku.html>
- ・中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局(令和 2 年 3 月 27 日プレス発表)  
<https://www.chubu.meti.go.jp/e22sangyoricchi/kojoricchi/index.html>
- ・近畿経済産業局(令和 2 年 3 月 27 日プレス発表)  
<https://www.kansai.meti.go.jp/3-2sanritu/kojoritti.html>
- ・中国経済産業局(令和 2 年 3 月 27 日プレス発表)  
<https://www.chugoku.meti.go.jp/stat/richdoko/index.html>
- ・四国経済産業局(令和 2 年 3 月 27 日プレス発表)  
[https://www.shikoku.meti.go.jp/04\\_toukeidocs/13\\_koujouricchi/201901-12/201901-12.html](https://www.shikoku.meti.go.jp/04_toukeidocs/13_koujouricchi/201901-12/201901-12.html)
- ・九州経済産業局(令和 2 年 3 月 27 日プレス発表)  
[https://www.kyushu.meti.go.jp/press/2003/200327\\_1.html](https://www.kyushu.meti.go.jp/press/2003/200327_1.html)
- ・内閣府沖縄総合事務局(令和 2 年 3 月 27 日プレス発表)  
<http://www.ogb.go.jp/keisan/oshirase/1901-12kojoritchichosa>

(本発表資料のお問い合わせ先)

地域経済産業グループ地域企業高度化推進課長 前田

担当者: 荒川、林

電 話: 03-3501-1511(内線 2771~6)、03-3501-0645(直通)

F A X: 03-3501-6231